

平成20年度 第2回経理適正化対策本部会議 次第

日時：平成21年2月16日(月)

午後2時から

場所：議事堂1階ラウンジ

1 本部長あいさつ

2 議題

(1) 不適正な経理処理に係る全庁調査の結果について (資料)

(2) 経理適正化のための改善・再発防止策について (資料)

(3) その他

平成21年2月16日

不適正な経理処理に係る全庁調査の結果について

会計検査院による検査で不適正な経理処理が指摘されたことを受け、全庁調査を実施してきましたが、すでに報告しました平成19年度分を含め、全体がまとまりましたので報告いたします。

1 調査の概要

(1) 需用費（公営企業会計は相当する節）

支出金調書等の会計書類（以下「支出証拠書」という。）の保存年限が5年であることから、当初、平成15年度から19年度までの5年間を調査対象としたが、平成13年度及び14年度並びに20年度まで調査の対象年度を拡大した。

ア 平成15年度から19年度までの調査

(ア) 調査対象機関

本庁及び地方機関のすべて

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
本庁	18部局	19部局	19部局	19部局	19部局
地方機関	298機関	298機関	300機関	300機関	291機関

(イ) 調査方法等

会計検査院の検査基準（12ページ）に準じ、需用費で執行した取引の一覧表を作成し取引業者の帳簿類と突合した。

なお、取引業者の帳簿類による確認ができなかったものについては、所属長が当時の担当者から聞き取るなどの調査を実施した。

(ロ) 調査対象

- ・ 需用費（公営企業会計は相当する節）で執行した全てのもの（光熱水費、医薬品等は除外）
- ・ 本庁は取引の多い業者、地方機関はすべての取引について実施した。

イ 平成 13 年度及び 14 年度の調査

取引業者の帳簿類の保存年限は 7 年間であるため、支出証拠書が残っていたすべての機関について、経理適正化外部委員会からの助言もあり、平成 13 年度及び 14 年度について調査を実施した。

(ア) 調査対象機関

平成 13 年度及び 14 年度の支出証拠書が残っていたすべての機関

区分	平成13年度	平成14年度
本庁	7部局	10部局
地方機関	34機関	158機関

本庁の部局は、支出証拠書が残っていた課室のみ実施

(イ) 調査方法等

平成 15 年度から 19 年度までの調査あるいは所属長による当時の担当者等からの聞き取り調査で、「預け金」、「一括払」及び「差替え」があった取引業者の帳簿類と県の支出内容を突合する方法、当時の担当者等からの聞き取りにより調査を実施した。

(ウ) 調査対象

平成 15 年度から 19 年度の調査対象と同じ

ウ 平成 20 年度の調査

平成 19 年度支出の調査で平成 20 年度においても前年度納入が行われていたことが判明したことから、平成 20 年度（12 月末まで）についても調査を実施した。

(ア) 調査対象機関

本庁（19 部局）及び地方機関（289 機関）のすべて

(イ) 調査方法等

所属長が担当者等からの聞き取り調査をし、不適正な経理処理の有無を確認し、必要に応じて取引業者の帳簿類と県の支出内容を突合する方法により調査を実施した。

(ウ) 調査対象

平成 15 年度から 19 年度の調査対象と同じ

(2) 賃金、旅費（公営企業会計は相当する節）

ア 調査対象年度

平成 15 年度から 19 年度

賃金・旅費は補助の対象か否かについての調査であり、会計検査院の实地検査と同様過去 5 年間分を調査することとした。

イ 調査対象機関

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
本庁	18部局	19部局	19部局	19部局	19部局
地方機関	298機関	298機関	300機関	300機関	291機関

ウ 調査方法等

- ・会計検査院に準じ調査
- ・賃金は、雇用された臨時職員が当該国庫補助事業と無関係の部署に配置されていないか
- ・旅費は、職員が当該国庫補助事業と直接関係のない用務で出張していないか

エ 調査対象

- ・国庫補助を受けて実施した事業に係る賃金及び旅費

2 調査結果の概要

(1) 調査実施状況

ア 需用費

平成 15 年度から 19 年度までの調査対象延業者数の累計 471 千件余に対して、取引業者の帳簿類と突合が出来た件数は 342 千件余で、その率は 72.7%、これに職員からの聞き取り調査を加えると、428 千件余で 90.8%の調査率となった。

また、金額ベースでは、調査対象金額 405 億円余に対して、取引業者の帳簿類と突合が出来た額は 324 億円余で、その率は 80.0%、これに職員からの聞き取り調査を加えると、382 億円余でその率は 94.3%であった。

なお、平成 13 年度、14 年度及び 20 年度については、調査方法が異なるため集計には含めていない。

(単位：件、千円)

区分		調査対象 A		業者帳簿類との突合B		割合 B/A		職員からの 聞き取り調査 C		計 D(B+C)		割合 D/A		
		延業者数	金額	延業者数	金額	延業者数	金額	延業者数	金額	延業者数	金額	延業者数	金額	
一般会計 特別会計	15年度	92,144	5,661,907	58,237	3,751,641	63.2%	66.3%	21,228	1,347,521	79,465	5,099,162	86.2%	90.1%	
	16年度	88,746	5,518,013	61,182	3,908,603	68.9%	70.8%	18,160	1,192,057	79,342	5,100,660	89.4%	92.4%	
	17年度	88,132	5,581,245	65,397	4,183,648	74.2%	75.0%	15,612	1,080,940	81,009	5,264,588	91.9%	94.3%	
	18年度	88,440	5,595,705	69,473	4,474,798	78.6%	80.0%	13,345	864,153	82,818	5,338,951	93.6%	95.4%	
	19年度	83,398	5,266,903	68,885	4,525,062	82.6%	85.9%	10,561	582,714	79,446	5,107,776	95.3%	97.0%	
	計	440,860	27,623,772	323,174	20,843,752	73.3%	75.5%	78,906	5,067,385	402,080	25,911,137	91.2%	93.8%	
公営企業会計	企業庁	15年度	2,672	1,945,680	2,110	1,889,190	79.0%	97.1%	171	6,713	2,281	1,895,903	85.4%	97.4%
		16年度	2,510	1,993,203	2,096	1,956,206	83.5%	98.1%	140	5,069	2,236	1,961,275	89.1%	98.4%
		17年度	2,353	2,067,757	2,053	2,045,246	87.3%	98.9%	121	5,378	2,174	2,050,623	92.4%	99.2%
		18年度	2,329	2,093,198	2,147	2,077,370	92.2%	99.2%	110	5,161	2,257	2,082,531	96.9%	99.5%
		19年度	2,228	2,096,087	2,128	2,086,809	95.5%	99.6%	69	2,979	2,197	2,089,788	98.6%	99.7%
		計	12,092	10,195,926	10,534	10,054,820	87.1%	98.6%	611	25,299	11,145	10,080,119	92.2%	98.9%
公営企業会計	病院事業庁	15年度	3,353	516,837	1,416	216,139	42.2%	41.8%	1,203	162,248	2,619	378,387	78.1%	73.2%
		16年度	3,374	550,350	1,439	294,952	42.6%	53.6%	1,009	106,047	2,448	401,000	72.6%	72.9%
		17年度	3,584	518,155	1,578	253,652	44.0%	49.0%	1,480	187,812	3,058	441,464	85.3%	85.2%
		18年度	3,652	555,770	1,867	327,480	51.1%	58.9%	1,364	189,504	3,231	516,983	88.5%	93.0%
		19年度	4,315	570,221	2,682	435,589	62.2%	76.4%	794	65,080	3,476	500,669	80.6%	87.8%
		計	18,278	2,711,334	8,982	1,527,812	49.1%	56.3%	5,850	710,692	14,832	2,238,504	81.1%	82.6%
計	15年度	98,169	8,124,424	61,763	5,856,970	62.9%	72.1%	22,602	1,516,482	84,365	7,373,452	85.9%	90.8%	
	16年度	94,630	8,061,565	64,717	6,159,761	68.4%	76.4%	19,309	1,303,174	84,026	7,462,935	88.8%	92.6%	
	17年度	94,069	8,167,158	69,028	6,482,545	73.4%	79.4%	17,213	1,274,130	86,241	7,756,675	91.7%	95.0%	
	18年度	94,421	8,244,673	73,487	6,879,648	77.8%	83.4%	14,819	1,058,818	88,306	7,938,466	93.5%	96.3%	
	19年度	89,941	7,933,211	73,695	7,047,460	81.9%	88.8%	11,424	650,773	85,119	7,698,233	94.6%	97.0%	
	計	471,230	40,531,032	342,690	32,426,385	72.7%	80.0%	85,367	5,803,376	428,057	38,229,760	90.8%	94.3%	

各欄の数値は表示単位未満を四捨五入した数値であり、表内計算は合わない場合がある。(以下の表についても同じ)

イ 賃金・旅費

年度別の調査対象額は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	調査対象額		合計	
	賃金	旅費		
一般会計・特別会計	15年度	210,491	204,986	415,477
	16年度	193,375	207,458	400,833
	17年度	198,876	190,852	389,727
	18年度	191,446	152,971	344,417
	19年度	204,018	140,894	344,912
	計	998,205	897,162	1,895,367
公営企業会計	15年度	931	1,209	2,140
	16年度	2,297	724	3,021
	17年度	1,918	724	2,642
	18年度	1,903	490	2,393
	19年度	1,950	204	2,154
	計	8,998	3,352	12,350
計	15年度	211,422	206,195	417,617
	16年度	195,672	208,182	403,854
	17年度	200,794	191,576	392,369
	18年度	193,348	153,462	346,810
	19年度	205,968	141,099	347,066
	計	1,007,204	900,513	1,907,717

(2) 調査結果の総括

不適正な経理処理に係る需用費のうち「預け金」、「一括払」、「差替え」については、244,055千円で、これに会計検査院の指摘分を含めると371,244千円であった。

このほかに需用費の翌年度納入、前年度納入が793,833千円、国庫補助の対象外に係る賃金・旅費が324,649千円あった。

ア 需用費（預け金、一括払、差替え）

(単位：千円)

区分	不適正な経理処理			
	需用費			
	預け金	一括払	差替え	計
平成13～20調査合計 (会計検査院指摘分を除く)	59,102	5,138	179,815	244,055
会計検査院指摘分	65,964	16,744	44,481	127,188
合計	125,065	21,882	224,296	371,244

イ 需用費（翌年度納入、前年度納入）賃金・旅費

(単位：千円)

区分	不適正な経理処理			補助の対象外		
	需用費			賃金	旅費	計
	翌年度納入	前年度納入	計			
平成13～20調査合計 (会計検査院指摘分を除く)	509,413	239,264	748,678	32,307	154,219	186,526
会計検査院指摘分	34,233	10,922	45,155	26,352	111,772	138,124
合計	543,647	250,186	793,833	58,659	265,990	324,649

ウ 会計検査院の指摘を含む金額

(単位：千円)

区分	不適正な経理処理							補助の対象外		合計 + +	
	需用費							賃金	旅費		
	預け金	一括払	差替え	小計	翌年度納入	前年度納入	計				
一般会計 特別会計	13年度	0	0	615	615	550	1	1,167	-	-	1,167
	14年度	20,567	5,879	20,861	47,307	12,900	6,221	66,428	4,977	18,185	89,591
	15年度	28,242	6,380	56,317	90,938	96,179	26,165	213,282	5,970	45,654	264,906
	16年度	20,530	2,898	35,239	58,668	110,343	36,544	205,555	6,420	45,652	257,627
	17年度	20,857	2,518	46,775	70,150	106,369	37,072	213,591	12,116	52,527	278,234
	18年度	15,627	3,013	31,909	50,549	126,664	37,261	214,474	15,648	48,311	278,433
	19年度	5,674	421	16,037	22,132	76,323	48,586	147,040	13,069	55,068	215,177
	20年度	0	0	1,459	1,459	0	46,346	47,804	-	-	47,804
	計	111,498	21,109	209,211	341,818	529,329	238,196	1,109,343	58,200	265,397	1,432,940
	19年度 除く計	105,824	20,688	193,174	319,686	453,006	189,611	962,302	45,131	210,329	1,217,763
公営企業 会計	13年度	0	191	33	224	0	0	224	-	-	224
	14年度	1,436	119	349	1,904	0	24	1,928	-	-	1,928
	15年度	3,366	204	597	4,168	1,855	475	6,497	0	489	6,986
	16年度	2,893	73	2,651	5,618	661	2,197	8,475	459	43	8,977
	17年度	778	0	2,730	3,508	3,779	624	7,910	0	62	7,972
	18年度	2,404	121	3,450	5,975	3,452	2,364	11,791	0	0	11,791
	19年度	2,567	65	4,098	6,730	4,572	5,201	16,503	0	0	16,503
	20年度	123	0	1,177	1,300	0	1,105	2,405	-	-	2,405
	計	13,567	773	15,085	29,426	14,318	11,990	55,734	459	593	56,786
	19年度 除く計	11,000	708	10,987	22,696	9,746	6,789	39,231	459	593	40,283
合計	13年度	0	191	648	839	550	1	1,390	-	-	1,390
	14年度	22,003	5,998	21,210	49,211	12,900	6,246	68,357	4,977	18,185	91,519
	15年度	31,608	6,584	56,914	95,106	98,034	26,640	219,780	5,970	46,142	271,892
	16年度	23,424	2,971	37,891	64,286	111,004	38,741	214,030	6,879	45,695	266,605
	17年度	21,635	2,518	49,505	73,657	110,148	37,696	221,502	12,116	52,589	286,207
	18年度	18,031	3,135	35,359	56,525	130,115	39,625	226,265	15,648	48,311	290,224
	19年度	8,241	486	20,135	28,862	80,895	53,786	163,543	13,069	55,068	231,680
	20年度	123	0	2,635	2,759	0	47,450	50,209	-	-	50,209
	計	125,065	21,882	224,296	371,244	543,647	250,186	1,165,076	58,659	265,990	1,489,726
	19年度 除く計	116,824	21,396	204,162	342,382	462,752	196,400	1,001,533	45,590	210,922	1,258,046

平成14年度の賃金・旅費については、会計検査院の実地検査結果による数値

工 会計検査院の指摘を控除した金額

(単位：千円)

区分	不適正な経理処理								補助の対象外		合計 + +
	需用費								賃金	旅費	
	預け金	一括払	差替え	小計	翌年度納入	前年度納入	計				
一般会計 特別会計	13年度	0	0	615	615	550	1	1,167	-	-	1,167
	14年度	6,193	1,208	3,891	11,291	10,360	2,805	24,456	-	-	24,456
	15年度	13,361	1,034	37,781	52,177	86,281	22,673	161,130	2,040	23,838	187,008
	16年度	8,688	548	29,254	38,490	100,420	35,228	174,139	2,939	24,055	201,133
	17年度	5,281	542	44,869	50,691	103,814	35,837	190,343	6,177	26,561	223,081
	18年度	6,337	612	30,826	37,775	117,347	35,800	190,921	7,623	24,103	222,647
	19年度	5,674	421	16,037	22,132	76,323	48,586	147,040	13,069	55,068	215,177
	20年度	0	0	1,459	1,459	0	46,346	47,804	-	-	47,804
	計	45,535	4,365	164,730	214,629	495,095	227,275	936,999	31,848	153,626	1,122,473
	19年度 除く計	39,860	3,944	148,693	192,498	418,772	178,689	789,959	18,779	98,557	907,296
公営企業 会計	13年度	0	191	33	224	0	0	224	-	-	224
	14年度	1,436	119	349	1,904	0	24	1,928	-	-	1,928
	15年度	3,366	204	597	4,168	1,855	475	6,497	0	489	6,986
	16年度	2,893	73	2,651	5,618	661	2,197	8,475	459	43	8,977
	17年度	778	0	2,730	3,508	3,779	624	7,910	0	62	7,972
	18年度	2,404	121	3,450	5,975	3,452	2,364	11,791	0	0	11,791
	19年度	2,567	65	4,098	6,730	4,572	5,201	16,503	0	0	16,503
	20年度	123	0	1,177	1,300	0	1,105	2,405	-	-	2,405
	計	13,567	773	15,085	29,426	14,318	11,990	55,734	459	593	56,786
	19年度 除く計	11,000	708	10,987	22,696	9,746	6,789	39,231	459	593	40,283
合計	13年度	0	191	648	839	550	1	1,390	-	-	1,390
	14年度	7,629	1,327	4,240	13,195	10,360	2,829	26,384	-	-	26,384
	15年度	16,728	1,238	38,378	56,344	88,135	23,148	167,627	2,040	24,327	193,994
	16年度	11,582	621	31,905	44,108	101,081	37,425	182,614	3,399	24,098	210,111
	17年度	6,059	542	47,598	54,199	107,593	36,461	198,253	6,177	26,623	231,053
	18年度	8,741	734	34,276	43,750	120,798	38,164	202,712	7,623	24,103	234,438
	19年度	8,241	486	20,135	28,862	80,895	53,786	163,543	13,069	55,068	231,680
	20年度	123	0	2,635	2,759	0	47,450	50,209	-	-	50,209
	計	59,102	5,138	179,815	244,055	509,413	239,264	992,733	32,307	154,219	1,179,259
	19年度 除く計	50,860	4,652	159,681	215,193	428,519	185,478	829,190	19,238	99,151	947,579

(3) 不適正な経理処理等が行われていた機関数

需用費において不適正な経理処理が行われていた機関は、地方機関では翌年度納入、前年度納入が多かったことから、平成15年度から19年度では、ほぼすべての地方機関となっていたが、本庁では病院事業庁のみであった。

また、賃金・旅費において国庫補助の対象外に使用していた機関は、賃金では本庁、地方機関合わせて10前後の機関であり、旅費では平成15年度、16年度に多く見られ、平成17年度から19年度では本庁、地方機関合わせて60余の機関であった。

(単位：機関)

区分		不適正な経理処理							補助の対象外		合計	参考 調査 対象機関
		需用費							賃金	旅費		
		預け金	一括払	差替え	小計	翌年度納入	前年度納入	計				
一般会計 特別会計	13年度	0	0	1	1	2	1	3	-	-	3	(5) 26
	14年度	10	9	29	33	34	25	51	(1) 4	(2) 8	(2) 51	(8) 147
	15年度	10	13	149	150	205	183	265	(2) 7	(6) 161	(6) 278	(17) 285
	16年度	12	9	129	130	192	203	260	(2) 9	(6) 194	(6) 278	(17) 285
	17年度	12	9	132	134	216	225	277	(2) 11	(6) 58	(6) 281	(17) 287
	18年度	9	7	110	112	194	200	262	(2) 10	(6) 58	(6) 269	(17) 287
	19年度	3	5	88	90	167	209	255	(1) 9	(5) 57	(5) 259	(17) 278
	20年度	0	0	12	12	0	170	172	-	-	172	(17) 276
公営企業 会計	13年度	0	1	2	3	0	0	3	-	-	3	(2) 8
	14年度	3	1	2	5	0	1	6	-	-	6	(2) 11
	15年度	2	1	4	6	(1) 4	6	10	0	1	10	(1) 13
	16年度	3	1	(1) 8	(1) 10	(1) 4	8	12	1	1	12	(1) 13
	17年度	2	0	7	8	5	9	11	0	1	11	(2) 13
	18年度	3	2	5	7	(1) 4	8	9	0	0	9	(1) 13
	19年度	1	2	10	11	(1) 4	11	12	0	0	12	(1) 13
	20年度	2	0	5	6	0	6	10	-	-	10	(2) 13
合計	13年度	0	1	3	4	2	1	6	-	-	6	(7) 34
	14年度	13	10	31	38	34	26	57	(1) 4	(2) 8	(2) 57	(10) 158
	15年度	12	14	153	156	(1) 209	189	275	(2) 7	(6) 162	(7) 288	(19) 298
	16年度	15	10	(1) 137	(1) 140	(1) 196	211	272	(2) 10	(6) 195	(7) 290	(19) 298
	17年度	14	9	139	142	221	234	288	(2) 11	(6) 59	(6) 292	(19) 300
	18年度	12	9	115	119	(1) 198	208	271	(2) 10	(6) 58	(7) 278	(19) 300
	19年度	4	7	98	101	(1) 171	220	267	(1) 9	(5) 57	(6) 271	(19) 291
	20年度	2	0	17	18	0	176	182	-	-	182	(19) 289

()の数値は本庁を表し外数である。

病院事業庁は平成16年度の発足であるが、それ以前も公営企業会計に含めた。
平成14年度の賃金・旅費については、会計検査院の实地検査結果による数値

(4) 預け金の状況

全庁調査結果による「預け金」を行っていた所属は27所属であった。調査対象期間の「預け金」の発生額は125,065千円で、このほかに調査対象期間以前から繰り越された額が33,089千円あり、その合計額は158,154千円であった。このうち149,219千円が公用の事務用品等の取得により使用され、取引業者に「預け金」として残っていた8,935千円は平成21年2月5日までにすべて返還され、現在高はなく「預け金」は解消されている。

(単位：千円)

部局名	所属数	調査時点の繰越額 A	預け金発生額 B	計 C=A+B	使用総額 D	(最終返還日) 業者からの返還額 E	現在高 F=C-D-E
総務部	1	1,645	456	2,101	941	(H21.2.5) 1,160	0
県民生活部	1	0	3,745	3,745	1,293	(H21.1.28) 2,452	0
健康福祉部	3	593	3,063	3,656	3,656	0	0
農林水産部	5	0	4,486	4,486	4,486	0	0
建設部	8	30,636	99,466	130,102	124,790	(H20.10.29) 5,312	0
教育委員会	5	164	283	447	447	0	0
企業庁	1	50	56	106	106	0	0
病院事業庁	3	0	13,511	13,511	13,500	(H20.12.12) 11	0
計	27	33,089	125,065	158,154	149,219	8,935	0

(5) 不適正な経理処理(預け金、一括払、差替え)で取得した主な物品の状況

平成15年度末の地方機関への1人1台パソコンが配備されるまでの平成14年度、15年度にパソコンの取得が多かった。

品名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	計	左の内訳	
										会計検査院 指摘分	会計検査院 指摘分 を除く
パソコン(台)	0	52	57	18	22	22	15	0	186	93	93
プリンタ(台)	0	13	40	39	12	20	5	0	129	50	79
デジタルカメラ(台)	0	31	42	50	35	26	23	0	207	98	109
机、椅子等の什器類(個)	0	192	241	381	243	506	224	8	1,795	616	1,179

(6) 国庫補助金額の状況

(単位：千円)

区分	不適正な経理処理							補助の対象外		合計 + +	
	需用費							賃金	旅費		
	預け金	一括払	差替え	小計	翌年度納入	前年度納入	計				
平成14～19 調査合計	28,317	7,218	35,961	71,496	62,077	11,466	145,038	29,659	158,969	333,665	
内 訳	平成14～18 会計検査院 指摘分	18,978	6,964	18,324	44,266	12,735	4,376	61,377	12,906	55,787	130,070
	平成15～19 会計検査院 指摘分を除く	9,339	253	17,637	27,230	49,342	7,089	83,661	16,753	103,182	203,595

- ・会計検査院指摘分については、平成20年度中の返還に向け関係省庁と協議中である。
- ・平成15年度から19年度分の全庁調査に係る国庫補助金については、今後関係省庁及び会計検査院と協議し対応する。

(7) 平成13年度から20年度分の調査結果では、私的な流用や用途不明金は認められなかった。

3 会計検査院の实地検査結果と今回の調査結果との比較

(1) 調査対象期間

会計検査院实地検査	今回調査
平成14年度～平成18年度(5年間)	平成13年度～平成20年度(8年間)

(2) 調査対象機関数

区分	会計検査院 实地検査	今回検査							
	14～18年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
本庁 (部局)	2	7	10	18	19	19	19	19	19
地方機関(機関)	16	34	158	298	298	300	300	291	289

(3) 調査対象事業

区分	会計検査院实地検査	今回検査
需用費	農水省及び国交省所管の補助事業に係る需用費	すべての需用費
賃金・旅費	農水省及び国交省所管の補助事業に係る賃金・旅費	国庫補助事業に係る賃金・旅費

(4) 調査結果

(単位：千円)

区分	不適正な経理処理							補助の対象外		合計 + +
	需用費							賃金	旅費	
	預け金	一括払	差替え	小計	翌年度納入	前年度納入	計			
会計検査院 指摘分	65,964	16,744	44,481	127,188	34,233	10,922	172,343	26,352	111,772	310,467
今回調査 (会計検査院 指摘分を含む)	125,065	21,882	224,296	371,244	543,647	250,186	1,165,076	58,659	265,990	1,489,726
19年度除く	116,824	21,396	204,162	342,382	462,752	196,400	1,001,533	45,590	210,922	1,258,046

調査結果の資料は、次のとおり

全庁調査の結果について

- 1 - 1 総括表〔平成 13 年度～平成 20 年度分〕(会計検査院指摘分を含む)
- 1 - 2 総括表〔平成 13 年度～平成 20 年度分〕(会計検査院指摘分を除く)
- 1 - 3 総括表〔平成 14 年度～平成 18 年度分〕(会計検査院指摘分)
- 1 - 4 不適正な経理処理の総括表(平成 13 年度～平成 20 年度)
- 1 - 5 不適正な経理処理の部局別、本庁・地方機関別内訳(平成 13 年度～平成 20 年度)
- 1 - 6 不適正な経理処理の地方機関別内訳(平成 13 年度～平成 20 年度)

別冊 不適正な経理処理により取得した物品の態様別一覧(平成 13 年度～平成 20 年度)

- 2 不適正な経理処理により取得した物品の態様別一覧(総括表)
 - 2 - 1 不適正な経理処理により取得した物品の態様別一覧(一般会計・特別会計の計)
 - 2 - 2 不適正な経理処理により取得した物品の態様別一覧(公営企業会計の計)
 - 2 - 3 不適正な経理処理により取得した物品の態様別一覧(総務部の地方機関)
 - 2 - 4 不適正な経理処理により取得した物品の態様別一覧(県民生活部の地方機関)
 - 2 - 5 不適正な経理処理により取得した物品の態様別一覧(環境部の地方機関)
 - 2 - 6 不適正な経理処理により取得した物品の態様別一覧(健康福祉部の地方機関)
 - 2 - 7 不適正な経理処理により取得した物品の態様別一覧(産業労働部の地方機関)
 - 2 - 8 不適正な経理処理により取得した物品の態様別一覧(農林水産部の地方機関)
 - 2 - 9 不適正な経理処理により取得した物品の態様別一覧(建設部の地方機関)
 - 2 - 10 不適正な経理処理により取得した物品の態様別一覧(教育委員会の地方機関)
 - 2 - 11 不適正な経理処理により取得した物品の態様別一覧(企業庁の地方機関)
 - 2 - 12 不適正な経理処理により取得した物品の態様別一覧(病院事業庁の計)

参 考

需用費

預 け 金	納品がないにもかかわらず、業者から請求書等を提出させて支払い、業者に一時的に預け金として保有させ、後日、別の物品を納入させること。
一 括 払	正規な手続を経ず、業者に随時物品を納入させ、後日、納品とは異なる物品の支払書類を作成し、支出すること。
差 替 え	納品させたものとは別の特定した品名に書き換えた見積書等を業者から提出させ、支出すること。
翌年度納入	実際の納品・検査は4月1日以降にもかかわらず、支払書類には3月31日以前に納品・検査を行ったような記載をして支出すること。
前年度納入	実際の納品・検査は3月31日以前にもかかわらず、支払書類には4月1日以降に納品・検査を行ったような記載をして支出すること。

賃金・旅費

賃金(補助の対象外)	国庫補助事業とは無関係の部署の臨時職員に対して、補助事務費から賃金を支払ったもの。
旅費(補助の対象外)	<p>国庫補助事業とは直接関係のない用務で出張した職員に対して補助事務費から旅費を支払ったもの。(会計検査院の实地検査の際に示された「対象外とする事例」を基準として、該当するものを拾い出し集計した。)</p> <p>【具体例】</p> <p>辞令交付、あいさつ回り、人事異動に伴う事務引継ぎ等通常業務補助事業に関係のない事業の竣工検査、用地交渉その他調整連絡補助事業と関係のないイベント事業(フェスティバル)への参加 起工式など記念式典の出席 管内視察及びその随行 各種協議会・期成同盟会等任意団体の総会、決起集会の参加 新規採用職員研修等補助事業に関係のない研修等への参加 外郭団体等が主催するセミナー・シンポジウム等のうち補助事業に直接関係しない研修等への出席 その他補助事業との直接の関連性が認められない出張</p>

経理適正化のための改善・再発防止策について

【既に実施している改善・再発防止策】

（物品調達事務の見直し：平成 20 年 11 月 1 日実施）

- 1 物品購入時における納品書の徴取、保存
- 2 物品受領職員の納品書余白への押印
- 3 物品の計画的購入
 - ・ 物品購入時の伺いに在庫数量を付記
- 4 契約状況の確認強化
 - ・ 物品購入業者別及び品名別に集計したものを四半期毎、年度毎に確認

（監査委員事務局の取組み：平成 20 年 11 月 1 日実施）

- 監査委員事務局監査の強化
 - ・ 業者帳簿との照合、物品の現物確認など、より厳密な監査を実施

（職員の意識改革：平成 21 年 1 月 21 日実施）

- 所属長研修の実施
 - ・ 経理適正化に向け、所属長としての心構え等を内容とする研修を実施

【今後実施する改善・再発防止策】

（電子調達システムの拡大等：平成 21 年 4 月実施）

- 1 電子調達システムを活用したオープンカウンタ（公開見積競争）の利用拡大
 - ・本庁及び地方機関における文房具・事務用機器及び電算機器の調達について、オープンカウンタの利用を 3 万円以上に拡大（現行は 10 万円超）
- 2 契約制度の見直し
 - ・一者見積で随意契約できる限度額を 3 万円未満に引き下げ（現行は 10 万円以下）

（予算執行区分の明確化：平成 21 年 4 月実施）

- 国庫補助事業と単県事業の執行区分の明確化
 - ・本庁、地方機関が国庫補助事業と単県事業ごとに執行区分を明確化

（当初予算の配当、配分の見直し：平成 21 年 4 月実施）

- 当初予算の事務費の 90% 配当、配分
 - ・当初予算の事務費について 4 月 1 日に年間分の 90% を配当、配分

（物品調達体制の拠点化：平成 21 年 7 月運用開始）

- 地方機関における物品調達体制の拠点化
 - （出納事務局に調達課の新設）
 - ・地方機関の物品調達事務を 3 か所の調達拠点＜尾張、西三河及び東三河＞に集中化
 - （納品検査は調達拠点のほか、6 か所の地方機関で実施）

（監査体制の強化：平成 21 年 4 月実施）（今回追加）

- 監査委員の増員
 - ・監査委員を 1 名増員して 5 名体制とし、監査体制を強化

（監察の強化：平成 21 年 4 月実施）（今回追加）

- 人事課監察室の設置
 - ・人事課監察室を設置し、コンプライアンス意識の徹底、監察の強化